

## 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価方法

総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、西脇 IC テストセンターは定額法）

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,650 百万円）については、10 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

また、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識変更時差異、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が適用できることになったことに伴い、同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ162百万円増加しております。

## 注記事項

### 貸借対照表関係

- |  |            |
|--|------------|
| 1. 保証債務残高  | 4,812 百万円  |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額                                      | 1,701 百万円  |
| 3. 子会社に対する短期金銭債権                                       | 14,220 百万円 |
| 4. 子会社に対する短期金銭債務                                       | 1,055 百万円  |
| 5. 子会社に対する長期金銭債権                                       | 5,871 百万円  |
| 6. 子会社に対する長期金銭債務                                       | 11 百万円     |
| 7. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。                 |            |
| 8. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は889百万円であります。 |            |

### 損益計算書関係

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 1. 1株当たりの当期純利益     | 31 銭       |
| 2. 子会社に対する売上高      | 34,865 百万円 |
| 3. 子会社からの仕入高       | 3,000 百万円  |
| 4. 子会社との営業取引以外の取引高 | 832 百万円    |

### 退職給付関係

#### 1. 退職給付制度の概要

当社は、退職金規程を改訂し、平成16年4月より将来の勤務に係る退職金について、従来の適格退職年金制度から確定拠出型年金制度に移行しました。適格退職年金制度における年金資産は、従業員の退職時に支給されることとなります。なお、確定拠出型年金制度加入の年齢要件を満たさない従業員につきましては、退職一時金制度に移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

イ)退職給付債務	3,888 百万円
ロ)年金資産	5,660 百万円
ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,772 百万円
ニ)未認識会計基準変更時差異	1,325 百万円
ホ)未認識数理計算上の差異	1,187 百万円
ヘ)未認識過去勤務債務	363 百万円
ト)貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,546 百万円
チ)前払年金費用	1,569 百万円
リ)退職給付引当金(ト-チ)	23 百万円

## 3. 退職給付費用に関する事項

イ)勤務費用	159 百万円
ロ)利息費用	78 百万円
ハ)期待運用収益	97 百万円
ニ)会計基準変更時差異の費用処理額	265 百万円
ホ)数理計算上の差異の費用処理額	101 百万円
ヘ)未認識過去勤務債務の費用処理額	41 百万円
ト)確定拠出型年金への掛金支払い額	98 百万円
チ)その他	64 百万円
リ)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	426 百万円